

ものづくりで社会の課題を解決する

お取引先とのかかわり

責任ある調達を推進するために

当社は、「調達基本方針」を軸に、責任ある持続可能な調達を目指しております。それにはお取引先の当社方針に対する理解が大切であり、良好な関係づくりや相互理解に努めております。

調達基本方針

1. 法令遵守

当社は、調達を行うにあたり、関連法規を遵守します。また、企業倫理に反する行為や概念を放棄します。

2. 環境・品質・安全への配慮

- ・環境基本方針に基づき、環境への配慮、保全を重く考え、取り組んでまいります。
- ・当社は、調達窓口として、経済性と環境への配慮を両立させることに努めます。
- ・品質基本方針に基づき、製品の安全性を重視し、高品質と低コストと安定供給を実現し、社会に貢献します。
- ・企業の社会的責任を常に念頭に置き、環境保全、資源保護、安全・人権などに配慮しながら、持続可能な社会を目指して職務を遂行します。

3. 公正・公平

- ・資材部は、職務の遂行のなか、全ての取引先様に広く門戸を開放します。
- ・取引先様の選定において、公正で公平な判断、誠実な対応を心がけます。
- ・そのうえで、取引先様との相互理解を深め、信頼関係を構築します。

なお、お取引先と共有をお願いしたい事項として次の9項目を挙げ、共有、相互理解に努めております。

- ・人種、性別、民族、宗教、国籍、年齢など事由の如何を問わず、不当な差別を行わないこと。
- ・一切の強制労働や児童労働を行わないこと。また、不当な低賃金労働を認めず、人権侵害に加担しないこと。
- ・環境負荷の低減及び生態系を含む環境保護すること。
- ・反社会的勢力及び団体に対して一切の関係を持たないこと。
- ・よきパートナーシップを構築し、健全で公正な取引を通じて豊かな共生を実現すること。
- ・地域社会のために環境保全と安全をすべてに優先すること。
- ・お客様の重要な機密情報の適切な管理を徹底すること。
- ・製品・サービスの品質と安全性の確保をしていくとともに顧客の満足を追求すること。
- ・紛争鉱物規制などに対して責任ある調達を推進し管理していくこと。

購買先監査の実施

お取引先との信頼関係の構築・強化、原料および副資材の品質と安全性の向上を目的に、お取引先の協力のもと購買先監査を実施しています。2022年度は、2021年度(実地監査3件、書面監査3件)よりも新型コロナウイルスによる行動制限の影響が薄れ、実地監査を13社実施しました。監査は「購買先監査チェックリスト」に基づき、品質管理体制、各種規制対応の確認を行い、お取引先には原材料・包装材料等副資材に要求される品質や管理体制についてご理解いただいています。

実地監査	13社
書面監査	46社

責任ある鉱物調達に関する取り組み

非人道的武装勢力の資金源となる可能性が指摘されている紛争鉱物については、お取引先に対し必要に応じて「購買先監査チェックリスト」またはCMRT[※]、EMRT[※]を送付して、回答いただくことで紛争に関与していないこと(コンフリクトフリーであることを)を確認しています。

対象物質: タングステン、錫、タンタル、金、コバルト、マイカ

※CMRT: Conflict Minerals Reporting Template、EMRT: Extended Minerals Reporting Template、RMI (Responsible Minerals Initiative) が発行する報告用テンプレート

近年、紛争鉱物、武装勢力のリスクだけでなく、児童労働や環境破壊などのリスクにも、「責任ある鉱物調達」の意味が広がりがつつあることを認識しています。今後、「責任ある鉱物調達方針」を掲げ、お取引先に周知、理解を求めてまいります。

環境に配慮した原燃料の調達の促進

2050年のカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、当社では2020年4月より東京ガス(株)からカーボンニュートラルLNG (CNL) の調達を開始しており、2021年3月には同社と当社を含めた15社で「カーボンニュートラルLNGパイプラインアライアンス」を設立。持続可能な社会実現に向け、CNLの普及拡大やその利用価値向上に取り組んでおります。

CNLとは、天然ガスの採掘から燃焼までにおけるCO₂の排出を、森林保全などのプロジェクトでのCO₂削減と相殺することで、CO₂排出量を実質「ゼロ」とみなされる天然ガスです。

まずは化粧品材料を生産する小名浜事業所松原工場でのCNL導入を開始し、2023年4月からは電子材料の主力工場である小名浜事業所大剣工場でもその適用を広げ、CO₂排出削減に向けた取り組みを地道に進めております。

昨今は、「スコープ1」「スコープ2」といった自社の事業活動に伴うCO₂排出量削減だけでなく、サプライチェーン全体を通じたCO₂排出量の削減が課題となっており、CNLの導入はユーザー側の「スコープ3」にも貢献する取り組みです。

化粧品材料や電子材料は、当社における成長事業であり、製品自体の競争力はもちろんのこと、その製造に直結するエネルギー調達において、環境面も踏まえた対応は今後さらに重要性を増してくると考えております。経済的な観点も考慮しつつ、まずは社内KPIで定めた2030年のCO₂排出量削減目標達成に向けて、CNLの調達量の増加や他のカーボンニュートラルに資する原燃料調達を今後も進めてまいります。



化粧品材料製品のRSPO認証取得について



弊社は2022年に、パーム油由来の添加剤を使用している化粧品材料製品である超微粒子酸化チタンにてRSPO認証を取得しました。RSPOに賛同し、関連する製品の認証を得ることで、当社がマテリアリティに掲げる「責任ある調達」を推進していくことにつながります。ただ原材料を調達し、製造、出荷するのではなく、その原材料が生産されてきた流れを把握したうえで、当社もモノづくりを実行していく必要があります。

具体的には、どこで生産されたパーム油をどういった経路で入手し、当社のどの製品に使用し、どのユーザーへ出荷したのか? そのトレーサビリティがしっかりできていることで、当社自身の調達責任はもちろんのこと、当社製品を使用されるユーザー側での安心や彼らの調達責任にもつながっていきます。

このように、サプライチェーン全体で透明性を担保し、社会課題解決の一助となるように、本RSPO認証を通じ、環境や人権に配慮した責任ある調達を今後も推進してまいります。

RSPO認証取得の重要性について

① 環境保護面

持続可能なパーム油の生産のために、過度な森林伐採やそれに伴う生物多様性への悪影響を抑制します。

② 社会的責任面

パーム油生産に関わる現地労働者の人権の尊重や労働環境改善への配慮など、モノづくりの間接的なサポートをします。

③ ユーザー側での安心感、持続可能なサプライチェーンの構築

①・②を踏まえた、使用する原材料のトレーサビリティを確立することにより、持続可能性はもちろんのこと、成長事業と位置づける化粧品材料において、透明性の高い原材料を使用しているというユーザー側での安心感、当社材料を選んでいただくことでの持続可能なサプライチェーンの構築に寄与します。



お客様・お取引先様とともに

ESG情報共有プラットフォームの活用状況

事業活動を進めていくうえで年々重要度を増していく、環境対応や労働慣行・人権、倫理、調達に関する外部評価を、プラットフォーム(Sedex, Ecovadis)に登録し、年次更新しております。

Ecovadisについては、直近の更新により、堺事業所がシルバー評価、小名浜事業所がゴールド評価となりました。

当社は2020年から本評価を受けており、3年間の具体的なスコアの推移に関しては、表のとおりです。堺事業所については、メダルの色はシルバーとなりましたが、スコアの推移の通りESGの取り組みに関する品質が落ちたというわけではありません。

昨今では、本プラットフォーム上にて、ユーザーからのスコア共有依頼も増加してきており、本業である事業活動と並行し、地球環境や社会全体のサステナビリティへ配慮をした事業

運営が「様々な角度」から、より一層問われていることを実感してきております。従って、今後もメーカーとしてただ製品だけを提供するのではなく、それに関わるあらゆるリスクや機会への対応をしていかなければいけません。プラットフォームによる評価向上のために社内の取り組みを改善するのは本末転倒ですが、このような客観的な評価も活用しながら、当社の日々の取り組みに活かしていきたいと考えております。



		堺事業所						小名浜事業所					
更新作業時期	ステータス時期	評価	総合スコア	環境	労働・人権	倫理	持続可能な資材調達	評価	総合スコア	環境	労働・人権	倫理	持続可能な資材調達
2020年度	2021年度	ゴールド	67	70	70	60	50	ゴールド	71	80	70	60	50
2021年度	2022年度	ゴールド	68	70	70	60	60	ゴールド	72	80	70	60	60
2022年度	2023年度	シルバー	68	70	70	60	60	ゴールド	72	80	70	60	60

Voice 教えてチータン! Smart Material®とは?

Smart Material®とは、一言でいえば「堺化学の開発方針」です。

私たちが目指す未来は、「豊かな自然と便利な技術が調和した、健康で快適な社会」です。私たちは、目指す未来の実現に向けて設定したマテリアリティである「モノづくりで社会の課題を解決する」ため、次の3つの分野の課題解決に取り組みます。

- ① ライフサイエンス・ヘルスケア(食料・水事業含む)
- ② 環境・エネルギー
- ③ 電子材料・情報通信網

これら3つの分野に、「製品やサービスを通じて貢献すること」と「粉体プロセッシング技術で貢献すること」をSmart Material®と定義しました。この定義に基づき、各製品や技術の貢献度をサステナビリティ委員会が評価・審査し、基準を満たすものをSmart Material®と認定します。Smart Material®は、「目指す未来への貢献度」と「当社技術での貢献度」の2つの要素について、従来品と比較して総合的に評価します。利益の追求だけでなく、「環境・エネルギー問題の解決」や「製造時のエネルギー消費量・廃棄物量の削減」への貢献を重視します。認

定基準は、経営戦略や外部環境の変化に応じて、適宜見直します。2023年度から、上市前の研究開発製品に対する予備審査を開始し、Smart Material®の候補を発掘します。

私たちは、Smart Material®を通じて3つの分野の課題解決に貢献することで、堺化学の企業成長と目指す未来の実現を両立したいと考えています。

Smart Material®の開発が「化学でやさしい未来づくり」につながるんだね! さあ!「わくわくカンパニー」をみんなで作ろう!

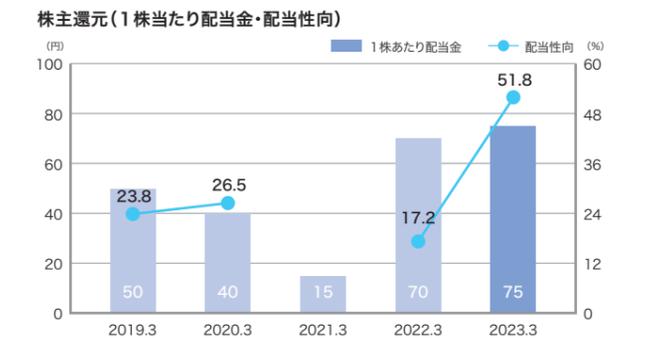
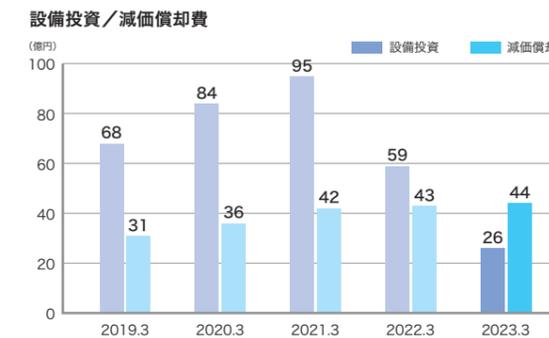
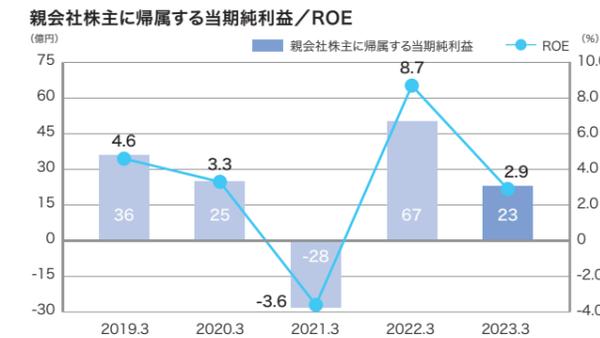
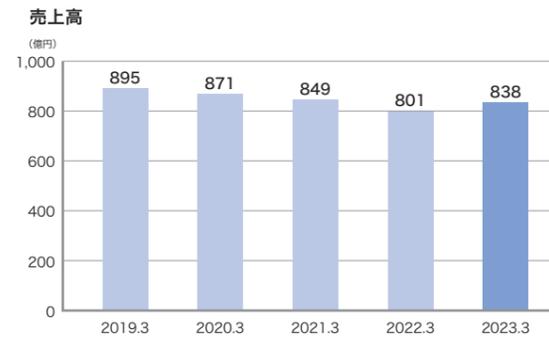


財務情報

2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)



設備投資 **26**億円 / 減価償却費 **44**億円 / 総資産 **1,280**億円 / ROE **2.9**% / 配当性向 **51.8**%



※ 2019年3月期は、創業100周年の記念配当10円が加わっています。
※ 2021年3月期は、中間配当15円のみ実施しています。

小名浜事業所での火災事故について

2023年3月30日、当社小名浜事業所酸化チタン製造工場(福島県いわき市)にて火災事故を引き起こしてしまいました。深くお詫び申し上げます。

出火元は工場内にある、燃焼排気ガスを処理する湿式集塵機(ミストコットレル)でしたが、当該設備が全焼し、直接的な原因究明には至っておりません。当時の操業状態などから、ミストコットレル内が乾燥してスパークが発生し、出火に至ったものと推察しております。

2年前の湯本工場爆発事故以降、安全への対策を進めていた矢先の事故となりました。改めて安全強化に向けた取り組みとその質の向上に向けて、今一度気を引き締めてしっかりと取り組んでいく所存です。